



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社山田再生系債権回収総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	424	△22.9	△99	—	△101	—	△97	—
2024年12月期第1四半期	549	3.5	△30	—	△12	—	△25	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △72百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△22.78	—
2024年12月期第1四半期	△6.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年12月期第1四半期	6,536	3,232	3,232	3,348	49.5	50.1
2024年12月期	6,684	3,348	3,348	3,348	50.1	50.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 3,232百万円 2024年12月期 3,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,251	4.5	96	243.3	89	△10.4	49	△16.3	11.57
通期	2,518	9.9	210	483.3	195	84.0	116	134.5	27.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	4,268,000株	2024年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	8,434株	2024年12月期	8,434株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	4,259,566株	2024年12月期 1 Q	4,259,566株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、コロナ禍からの回復傾向は顕著なもの、企業規模や業種等による二極化の傾向がみられ、中小企業の多くは物価高、人手不足の影響を受け、引続き厳しい経営環境が続きました。政府は物価高への対応、構造的な賃上げ推進に取り組んでいますが、地政学的リスクや、米国の関税政策をはじめ先行き不透明な日米の政治情勢の中、我が国経済が持続可能な成長経路をたどれるか、今後も注視していく必要があります。こうした中、当社グループは「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が424百万円（前年同期比22.9%減）となり、営業損失は99百万円（前年同期は営業損失30百万円）、経常損失は101百万円（前年同期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収等は概ね順調に進みましたが、当四半期においては大型の担保物件売却が第2四半期以降にズレ込んだこと等により、売上高は88百万円（前年同期比35.8%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

②派遣事業

派遣事業においては、概ね計画通りに推移し、売上高は338百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、当四半期において底地案件の売却がなかったことから、売上高は5百万円（前年同期比94.6%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント利益59百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産6,536百万円（前連結会計年度末に比べ147百万円減）、株主資本3,013百万円（同139百万円減）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は5,833百万円（前連結会計年度末に比べ136百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金377百万円の減少、買取債権223百万円の増加、販売用不動産23百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は703百万円（前連結会計年度末に比べ11百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産8百万円の減少、投資有価証券27百万円の増加、差入保証金30百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,191百万円（前連結会計年度末に比べ44百万円減）となりました。これは主に、短期借入金100百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金37百万円の増加によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,113百万円（前連結会計年度末に比べ12百万円増）となりました。これは主に、長期借入金12百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は3,232百万円（前連結会計年度末に比べ115百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円の計上、その他有価証券評価差額金24百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、2025年2月5日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,158	540,071
売掛金	121,038	135,865
買取債権	4,967,216	5,190,496
販売用不動産	629,676	652,948
仕掛品	346	346
未収入金	83,731	95,022
未収還付法人税等	6,763	7,431
その他	59,517	48,014
貸倒引当金	△815,889	△836,688
流動資産合計	5,969,557	5,833,507
固定資産		
有形固定資産	113,934	105,247
無形固定資産	3,600	3,300
投資その他の資産		
投資有価証券	370,028	397,909
差入保証金・敷金	207,331	177,030
その他	19,855	19,820
投資その他の資産合計	597,215	594,759
固定資産合計	714,750	703,307
資産合計	6,684,307	6,536,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	480	—
短期借入金	1,900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	112,491	150,000
未払金	72,585	78,034
リース債務	30,946	33,647
未払法人税等	22,525	4,710
預り金	33,172	23,198
賞与引当金	17,200	42,635
その他	46,649	59,003
流動負債合計	2,236,050	2,191,228
固定負債		
長期借入金	37,509	50,000
リース債務	70,031	58,901
繰延税金負債	55,211	65,461
役員退職慰労引当金	622,488	623,361
退職給付に係る負債	282,409	281,362
預り保証金	20,147	21,509
資産除去債務	12,355	12,403
固定負債合計	1,100,152	1,113,000
負債合計	3,336,203	3,304,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,265,401	1,125,749
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,153,514	3,013,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,590	218,724
その他の包括利益累計額合計	194,590	218,724
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,348,104	3,232,586
負債純資産合計	6,684,307	6,536,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	549,642	424,041
売上原価	428,079	365,151
売上総利益	121,563	58,889
販売費及び一般管理費	152,499	158,707
営業損失(△)	△30,936	△99,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,012	4,586
家賃収入	20,430	675
設備賃貸料	5,156	5,299
投資事業組合利益	1,501	—
その他	3,393	975
営業外収益合計	34,495	11,535
営業外費用		
支払利息	9,381	8,574
家賃原価	5,519	405
投資事業組合損失	—	2,665
その他	1,353	1,166
営業外費用合計	16,254	12,811
経常損失(△)	△12,695	△101,093
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,695	△101,093
法人税、住民税及び事業税	19,646	873
法人税等調整額	△6,716	△4,910
法人税等合計	12,930	△4,036
四半期純損失(△)	△25,625	△97,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,625	△97,056

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△25,625	△97,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,234	24,134
その他の包括利益合計	29,234	24,134
四半期包括利益	3,609	△72,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,609	△72,922
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	8,951千円	8,686千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	137,329	318,315	93,996	549,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,843	—	6,843
計	137,329	325,159	93,996	556,486
セグメント利益又は損失(△)	5,130	36,268	59,105	100,505

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	549,642	—	549,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,843	△6,843	—
計	—	556,486	△6,843	549,642
セグメント利益又は損失(△)	△1,060	99,444	△130,381	△30,936

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の130,437千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	88,124	330,860	5,056	424,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,293	—	7,293
計	88,124	338,154	5,056	431,335
セグメント利益又は損失（△）	1,016	49,030	△14,479	35,567

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	424,041	—	424,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,293	△7,293	—
計	—	431,335	△7,293	424,041
セグメント利益又は損失（△）	△1,172	34,394	△134,212	△99,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の134,266千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業		
債権回収受託手数料	3,821	—	—	—	3,821
派遣料収入	—	318,315	—	—	318,315
不動産販売	—	—	40,800	—	40,800
仲介手数料等	—	—	48,661	—	48,661
その他	230	—	—	—	230
顧客との契約から生じる収益	4,051	318,315	89,461	—	411,828
その他の収益(注) 2	133,278	—	4,535	—	137,813
外部顧客への売上高	137,329	318,315	93,996	—	549,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業		
債権回収受託手数料	6,006	—	—	—	6,006
派遣料収入	—	330,860	—	—	330,860
不動産販売	—	—	—	—	—
仲介手数料等	—	—	350	—	350
その他	1,360	—	—	—	1,360
顧客との契約から生じる収益	7,367	330,860	350	—	338,578
その他の収益(注) 2	80,756	—	4,706	—	85,463
外部顧客への売上高	88,124	330,860	5,056	—	424,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。